

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年6月24日 第19号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

ショーヒンRSPP会長、1ドル=70ルーブル以上の水準が望ましい

6月17日付Rossiiskaya Gazetaによれば、国家予算と民間企業、輸出業者と輸入業者にとって等しく快適なレベルでのルーブルの安定は、年末までに達成可能であり、達成すべき課題である。サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)の会場において、ロシア産業家・企業家連盟(RSPF)のアレクサンドル・ショーヒン会長は、ロシア新聞に对しこう語った。同会長は、この課題の達成はいくつかの条件をクリアすれば可能だとし、それにはロシア企業がとくに重要と考えられる品目の輸入を増大させること、輸入のために必要な協力関係の構築することだと指摘した。またショーヒン氏は、ロシアの企業にとってはビジネス環境の予測可能性と安定性が最大の関心事であると強調し、貿易を行う企業にとってはルーブルの為替レートはとくに重要であると述べた。同会長によれば、1ドル=60ルーブル以下のルーブル高はロシアの経済や金融システムの強化につながるとは言えない、逆に1ドル=70ルーブル以上であれば安心できるようになるという。

経済発展省次官、脱ドル化が進むロシアの貿易

6月17日付RTによれば、ロシアがドルやユーロでの貿易決済を減らす路線を取ったのは西側の最初の制裁が始まった2014年からである。2017年以降の過去5年間で、ロシアの輸出の決済通貨に占めるドルの割合は68%から54%に低下し、輸入決済では35%前後を推移している。ドミトリー・ヴォリヴァチ次官は、SPIEFで行われたRT紙のインタビューに応じて「制裁下で貿易決済の脱ドル化の傾向はいつそう強まるだろう」と述べた。同次官は、ユーラシア経済連合諸国(ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、アルメニア)との貿易では、自国通貨建て決済の割合はすでに75%に達しており、将来的にはその数字が80%にまで上昇する可能性がある」と指摘、ロシア経済は急速に新しい状況に適応していると述べた。またヴォリヴァチ次官によれば、BRICS諸国との貿易決済に占めるドルの割合は78%から37%へとほぼ半減しており、これは中国との貿易で脱ドル化が順調に進んでいることに起因するとしている。その他、同次官は、こうした脱ドル化の動きの中で為替市場におけるロシア・ルーブルとベラルーシ・ルーブル間の取引高が20倍、ロシア・ルーブルとカザフスタン・テンゲ間の取引高が46倍になっていることを明らかにした。

大統領直轄ビジネスオンブズマン、コカ・コーラは並行輸入が可能だが、航空機部品は不可能

6月18日付タスによれば、ボリス・チトフ大統領直轄企業家権利保護全権代表(ビジネスオンブズマン)がタス通信のインタビューに応じ、「Coca-Cola社の製品は、たとえばAlibabaなどで購入し、問題なく並行輸入できる。何の問題があるというのか」と発言した。一方で同氏は、最近導入された並行輸入制度による機器の輸入は別問題であると指摘し、「航空機部品の並行輸入は不可能だが、自動車部品については可能だ。トランスミッション、オイルフィルターなどのスペアパーツは大量の在庫があり、統一データベースで管理されていない」と説明した。

習近平国家主席、SPIEFプレナリーセッションでのビデオメッセージ

6月18日付Kremlin.ruによれば、6月17日、中国の習近平国家主席は第25回サンクトペテルブルク国際経済フォーラムのプレナリーセッションにビデオメッセージを寄せ、プーチン大統領に対し、2月の北京冬季五輪の開会式出席への謝意を伝えるとともに、2022年1～5月の中口間の貿易額がすでに651億ドルに達し、2018年に記録した1,082億ドル

の記録を上回る勢いで拡大していると述べた。また、2021年9月に国連総会において習主席が打ち出した「グローバル発展イニシアティブ」を紹介し、ロシアやその他パートナーとともに、発展の展望を切り拓き、成長の機会を捉え、人類の運命共同体の発展と形成のために相応しい貢献をしていきたいと語った。また、中国の故事を紹介し、「賢い人は有利な立場でも害になる可能性を常に念頭におき、また不利な立場でもチャンスの可能性を見出すものだ。危険とチャンスは常に隣り合わせである。危険を克服することはチャンスでもある。強さは自信に基づく。困難が大きければ大きいほど自身が重要になってくる」と、ロシアに対するエールとも解釈できそうな発言を行った。

2. 産業動向

(1) エネルギー

爆発物の発見によりCPCパイプラインが一時停止

6月18日付コメルサントによれば、ノヴォロシースク港付近のカスピアン・パイプライン・コンソーシアム(CPC)の原油パイプライン(カザフスタンのテンギス油田とロシアのノヴォロシースク港を結ぶ総延長1,580kmの原油パイプライン)の積出施設周辺で、第二次世界大戦時の爆発物(魚雷や機雷の不発弾)と思われるものが50個以上発見され、原油の積み出しが一時停止した。関係者によると、爆発物除去作業の関連でCPCパイプラインからの原油出荷は、少なくとも3つある積出施設のうち2つで6月末までストップする可能性があるという。CPCパイプラインはカザフスタンから西方向へのメイン輸出ルートであり、原油の年間輸送能力は6,700万tである。同パイプラインでは、3月下旬、やはりノヴォロシースク港付近の悪天候(嵐)の影響で出荷施設が故障し、約1カ月間にわたり稼働停止に追い込まれ、5月下旬に完全復旧したばかりだった。カザフスタンのアクチュラコフ・エネルギー大臣は、原油の出荷が一時停止しても同国からの石油輸出に深刻な影響はないと声明している。

インドのロシア産原油輸入量が急増

6月18日付イズベスチヤが伝えるロイター通信が関係者の話やインド政府の未公開データに基づく情報として報じたところによると、5月27日～6月15日のインドのロシア産原油輸入量は前年同期の31倍(222万ドル相当)、石炭輸入量は6倍(3億3,117万ドル相当)に達した。ロシア政府はインドに30%の値引きを提案したほか、インド・ルピー及びUAEディルハム建て決済を受け入れているとされる。

中国のロシア産原油輸入量、過去最高に

6月20日付イズベスチヤが伝えるロイター通信の情報によると、5月の中国のロシアからの原油輸入量が前年同月比55%増、前月比25%増の842万tで過去最高を記録し、ロシアは中国の原油輸入先としてサウジアラビアを抜いて首位になった。ロシア産原油は海上輸送及び東シベリア・太平洋パイプライン(ESPO)により輸入された。輸入増加の理由は、ロシア産石油に対する国際的制裁を背景とする値引きを受け、中国側が購入量を増やしたためとされている。

ドイツのLinde、ガスプロムのLNGプラント建設プロジェクトから離脱

6月21日付コメルサントによれば、ドイツのガスエンジニアリング会社であるLindeは、ガスプロムに対し、ウステルガ(レニングラード州)における年産能力1,950万t(3系列)のLNGプラント(LNGルスヒムアリヤンス:パルチックLNGプロジェクトに後継する形で2019年に登場)の設計・建設プロジェクトからの離脱を通告した。同社は、このプロジェクトのEPCコントラクターであり、一部の機器のサプライヤーでもある。Lindeはロシアでの新規プロジェクトへの参加を逐次的に停止しており、これまでにLNG用のスパイラル式低温熱交換器の製造プロジェクト(セヴェルスターリとの合併)やシブールとのアムール・ガス化学工場の建設計画からも離脱した。6月21日、当該LNGプロジェクトの事業会社であるルスヒムアリヤンス(ガスプロムとルスガストビィチャの合併)は、Lindeとセヴェルスターリの合併会社(Linde Severstal)を買収したことを発表した。液化工程に使われる重要設備のロシアへの供給を禁止するEUの技術制裁により、EU企業によるLNGプロジェクトへの参加は難しくなっている。

(2)自動車

マントウロフ産業商業相、「ヴォルガ」と「ポベダ」の復活計画について語る

6月17日付RBKによれば、マントウロフ産業商業大臣がRBKのインタビューに応じ、ニジニノヴゴロド(GAZ)だけでなく他の工場でもソ連の自動車ブランド復活プロジェクトを実施する可能性があると語った。同大臣はRenaultの撤退に関し、このような決定の引き金となったのは「物流の崩壊」であると指摘した。これに先立つ5月16日には、モスクワ市のセルゲイ・ソビヤニン市長が、旧Renaultモスクワ工場(モスクワ市が取得)における「モスクヴィッチ」ブランドの自動車の生産再開を発表していた。「ポベダ」(GAZ-M-20)は1946～1958年にGAZで生産され、生産台数は24万台余であった。「ヴォルガ」もGAZで1956年から生産されていた。ソ連解体後も新「ヴォルガ」開発の試みがあり、たとえば2008年には「Volga Siber」が発売されたが、人気が出ず2010年には生産打ち切りとなり、GAZは商用車の生産に特化するようになった。

中国Chery、ロシアでOmoda販売開始へ

6月20日付タスが伝える中国の自動車メーカーChery(奇瑞汽車)のロシア子会社のプレスリリースによると、同社はロシアにおけるプレゼンスを拡大し、第3のブランドOmodaの販売を開始する。Omodaのラインナップは3タイプ(クロスオーバー2種とセダン1種)により構成され、2023年夏までに順次発売される予定である。ロシア市場におけるOmodaの位置付けはハイミドルクラス(高価格帯中級車)となる。同社によると、Omodaは「ロシア事業を停止した日本やドイツのブランドに代わる価値がある」という。ロシアで最初に発売されるモデルはクロスオーバーOmoda C5の予定。競争入札によりOmodaのディーラー・ネットワークを構築し、初期段階では100の販売店とも提携する。

(3)IT・ハイテク

ロシアでWindowsのダウンロードが不可能に

6月19日付RBKによれば、ロシアのIPアドレスを利用するユーザーは、Windows 11、Windows 10及びその他のMicrosoft製品を同社の公式ウェブサイトからダウンロードすることができなくなった。Windows 11(ISO)やWindows 10のディスクイメージを起動しようとしたら、同社のウェブサイトからWindows 10をダウンロードしようとしたらすると、エラーが発生する。一部のVPNサーバーを利用すればダウンロード可能だが、エラーが発生するケースもある。Microsoftは3月4日、ウクライナ侵攻を理由にロシアにおける新製品の販売及びサービス提供を停止することを発表した。6月初め、ブルームバーグ通信が同社のメールマガジンに基づき、ロシアにおける「経済見通しの変化とビジネスへの悪影響」を理由に同社はロシア事業を大幅に縮小すると報じていた。しかし、どの部門が削減されるのか、具体的にどの程度の削減になるのかは明らかにされていなかった。

デジタル相、外国製IT機器の輸入に支障

6月20日付タスによれば、マクスト・シャダエフ・デジタル発展・通信・マスコミ大臣が、サーバー、データストレージシステム、基地局などの輸入に支障が生じていると発言した。同大臣によると、国内でIT機器を組み立てるための部品も輸入されているが、物流が煩雑になっているという。同大臣は、「最終製品の輸入の一時的な停滞は、国内メーカーにとって、生産能力を増強し、より多くの最終製品の組み立てを開始する機会となり、我が国の製造業発展の新たな弾みになる」と指摘した。

モスクワ市裁判所、ロシア国内でのFacebookとInstagramの禁止を支持

6月20日付タスによれば、モスクワ市裁判所は、ロシアでFacebookとInstagramが禁止される原因となった過激派組織認定を不服とするMeta Platformsの控訴を棄却した。Meta側は、モスクワの裁判所が外国企業に対する裁判を審理する権限をもたないことなどを指摘し、「Metaはロシア国民に対する暴力の呼びかけを容認していない」と訴えた。それに対し、検察側はMetaが常習的に違法な情報を流し、ロシアのマスメディアを差別し、ロシア国民の殺害を奨励し、過激な情報を削除しなかったことで何度も提訴されていることを指摘した。結果として、裁判所はMetaの控訴を棄却した。本年3月、Meta Platformsは、ウクライナでの出来事に関連して、FacebookとInstagramにおいてロシア軍人

への暴力を呼びかける投稿を一部容認、これに対し、3月21日、モスクワのトヴェルスコイ裁判所はMetaを過激派組織に認定し、同社のSNSであるInstagramとFacebookへのロシア国内でのアクセスを禁止した。ちなみに、RIAノーヴオスチ、スポーツニク、RTといったロシアメディアに対する差別を理由に、この判決以前からロシア当局はロシア国内でFacebookをブロックしていた。なお、Metaに対する今回の判決は、同社のSNSのユーザーがVPNを使用して封鎖を迂回することに対する罰則を想定するものではない。同社のメッセージングアプリWhatsAppは禁止の対象とはなっていない。

(4) 金融・保険

ロシア観光庁、新たに7カ国でクレジットカード「ミール」利用可能に

6月18日付RIA Novostiによれば、ロシア連邦観光庁のザリナ・ドグゾヴァ長官がサンクトペテルブルグ国際経済フォーラム開催中に記者団に語ったところによると、同庁はクレジットカード「ミール」を新たに7カ国で利用できるようにするため協議を行っている。さらに、同庁は、アジア太平洋地域、中南米、中東など人気の高い旅行先である5カ国とも「ミール」の取扱いに関する協議を開始する予定であるという。同長官は、トルコではすでにほぼすべてのホテルで「ミール」による支払いが可能になっていると述べ、「トルコの観光大臣が自らこのことを確約してくれたほか、同国の多くの店舗でも取扱いが開始されている」と付け加えた。同長官によると、「ミール」の利用地域拡大は同庁の重要な国際業務の一つである。

ロシアの4銀行、他の国内銀行への外貨送金を停止

6月21日付RIA Novostiによれば、ズベルバンク、VTB、ロシア農業銀行、アルファバンクの顧客は外貨送金ができなくなっており、各行に問い合わせたところ、やはり外貨送金を停止していることが明らかになった。たとえば、VTBによると、個人が外貨を送金できるのは同行の自身の口座間のみで、国内の他の金融機関には送金できなくなっているが、これは一時的なものであるという。同行によると、現在、ベラルーシ・ルーブル、カザフスタン・テンゲ、アルメニア・ドラム、アゼルバイジャン・マナトによる個人の送金は無制限に利用可能で、法人については貿易契約に基づき中国人民元及びインド・ルピーによる送金も可能である。ロシア農業銀行も、他の銀行への外貨送金は一時的に停止しているが、同行内の自身の口座間であれば送金可能であると説明している。一方、アルファバンクによると、「外貨送金は外国のコルレス銀行を通じて行われるが、現在は技術的にこれが不可能になっている」ため、同行内でも外貨送金は利用できないという。フィナム・グループのアナリストのイーゴリ・ドドノフ氏によると、外貨送金を行うためには国内送金でも外国のコルレス銀行とのやり取りが必要だが、一連の金融機関に対する制裁のため、これが不可能になっているという。同氏は、以前は国家証券保管振替機関(NSD)の口座を利用した何らかの方法により制限を回避していたが、このスキームが機能しなくなったのではないかとの見方を示している。エクスペルトRAの銀行格付担当アソシエイト・ディレクターのアナトリー・エルフィリエフ氏も、外貨による支払いは外国銀行のコルレス口座経由で行われるため、制裁措置とSWIFTからの排除により、制裁対象に指定された金融機関はロシア国内であっても外貨送金を行うことができなくなっていると指摘する。同氏の見解によると、制裁が解除されるまでこの状況が続く可能性があるという。

(5) 食品・農業・水産

ロシア農業省、コカ・コーラの並行輸入の可能性を検討せず

6月22日付Lenta.ruによれば、ロシア農業省は、Coca-Colaブランドの飲料を並行輸入対象商品リストに追加する可能性を検討していない。同省は、ロシアの現在の清涼飲料水の生産能力によって国内需要を十分に満たすことができ、国内メーカーだけで幅広い種類の製品を市場に供給できていると声明した。Coca-Cola Hellenic Bottling Companyは、ロシア国内10カ所の工場(モスクワ、モスクワ州、サンクトペテルブルグ、サマラ、エカテリンブルグ、ロストフ州、ノヴォシビルスク、クラスノヤルスク、ウラジオストク)でCoca-Cola、Fanta、Sprite、Powerade、Schweppes、Burn、BonAqua、ドブリイ、Pulpy、Rich、マヤ・セミヤ、Innocentなどの飲料を製造してきたが、6月16日、在庫がなくなり次第、「ロシアにおけるCoca-Cola及びその他の飲料の製造と販売を停止する」と発表していた。

ロシアとトルコがウクライナの穀物輸出につき協議

6月22日付タスによれば、6月22日、モスクワでロシアとトルコの軍代表団がウクライナの穀物輸出について協議を行った。トルコ側はこの協議が前向きかつ建設的なものであったと評価した。トルコ国防省によると、両国はこの問題に関する協議を継続することで合意した。同国政府関係筋によると、「第一段階として、オデーサの4つの港から3つの安全な回廊を設置する可能性について検討が行われている」という。4者(トルコ、ロシア、ウクライナ、国連)協議開催とウクライナの穀物輸出再開に伴い、トルコにおける穀物製品価格は20~25%低下するものと期待されている。6月半ば、トルコのフルシ・アカル国防相は、トルコ、ロシア、ウクライナの当局間でウクライナの穀物輸出を調整するためのホットラインを開設したことを発表した。

(6)小売・EC

X5 Retail Group、撤退したスーパーマーケットPrismaを買収

6月16日付コメルサントによれば、X5 Retail Group(ペレクリヨストク、ピャチョロチカなどの小売チェーンを展開)は、フィンランドのSOK Retail Int.OYから СанктペテルブルグのスーパーPrisma及び食品加工所の運営会社を買収することで合意した。この取引の対象となるスーパーマーケット15店舗については、最小限のリブランディングを行い、ほぼすべての店舗をペレクリヨストクに統合した上で7月半ばまでに営業を再開する予定である。Prismaの商標権を除くすべての権利と義務がX5に譲渡される。同社プレスリリースによると、「取引の主な条件の一つは、Prismaの従業員の雇用を維持し、店舗貸主を含む主要なパートナーに対する義務を履行すること」であった。

アパレルブランドのMango、近々店舗を再開

6月19日付イズベスチヤによれば、ロシアでの直販を完全に断念したスペインのアパレル企業Mangoの店舗が近々再開し、同じブランド名で商品を販売することになった。同社の55の店舗はフランチャイズ化され、800人の雇用が維持される。専門家は、この決定を「経営上の選択肢」と見ており、フランチャイズへ運営転換することにより、Mango本体の経営への影響を最小化するものと考えている。同社は、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とする「地政学的な不確実性」を理由に、ロシアでの直接販売を断念することを決定していた。2021年末の同社の純営業利益(EBIT)のうち、ロシア市場は8%を占め、同社の売上高上位市場のベスト5に入っていた。

IKEA、7月1日にロシアの在庫一掃セール

6月22日付コメルサントが伝える複数メディアの報道によると、IKEAは7月1日にオンラインで在庫売り尽くしセールを行う予定で、オフラインで商品を購入できるのは同社の従業員のみである。その後、同社はロシア市場から完全撤退する。商業施設もすでに同社からテナント契約解除の通知を受け取っている。同社はロシア国内12都市に合計26店舗を展開し、そのうち10店舗がモスクワにあり、大型商業施設アフィモール、アヴィアパーク、ユーロポリスなどに出店していた。コンサルティング会社Nikoliersのマネージングパートナーのニコライ・カザンスキー氏は、一方的な契約解除のため、おそらくIKEAは違約金を支払わなければならないとの見解を示している。最近、ロシアの家具・日用品販売大手Hoffの社長が、IKEAの資産(ロシア国内の店舗及び家具工場)買収について検討する意向を表明した。ロシア産業商業省によると、同業のトヴォイ・ドームも買収に名乗りを上げているという。IKEAの親会社のIngkaもロシア国内に商業施設Megaを14店舗所有し、IKEAが出店していた。Ingka広報部によると、MegaはIKEA撤退後も営業を継続するという。

(7)その他

トルコを訪問するロシア人旅行者数、コロナ前に比べ60%減

6月20日付コメルサントが伝えるロシアツアーオペレーター協会(ATOR)のデータによると、2019年5月にトルコを訪問したロシア人旅行者は96万3,359人であったが、2022年5月は36万2,676人とどまった。一方、今年5月にトルコを訪問した外国人旅行者数はコロナ前の水準に近づいた(382万4,555人で、2019年5月に比べて5%減)。ATOR

は、ロシア人旅行者の減少の理由につき、航空便が不足しているためと説明している。6月前半、ATORは、7月末までのパッケージツアーがほぼ全て売り切れ、旅行商品が品薄になっていると発表していた。

フィンランドのホテルSokos、ロシア事業を売却

6月22日付コメルサントによれば、フィンランドのホテルSokosは、小売業、ホテル、工業、金融業向けIT分野コンサルティングやデジタル・プロジェクトを手がけるロシアのAwara ITグループのオーナーにロシア事業を売却した。Awara ITのウェブサイトでは、Sokosはパートナーの1社として紹介されていた。サンクトペテルブルグのホテル3軒のうち、ヴァシリエフスキー島のSolo Sokos Hotel Vasilievskyは今回の取引の対象に含まれていない。Awara ITは、Sokosの商標権を除く賃貸借契約、雇用契約及びその他の義務を引き継ぐ。Sokosの母体であるS-Groupは、小売、自動車整備、ホテル、銀行、レストランなど1,800以上の店舗や事業所を擁するフィンランド最大の協同組合である。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

ロシア下院、並行輸入合法化法を可決

6月21日付Duma.gov.ruによれば、6月21日、ロシア議会国家院（下院）は、並行輸入を合法化するための法案（2022年3月8日付連邦法第46号への修正法案）を可決した。同法は、権利所有者の許可なく商品を輸入するロシア企業を、民事、行政、刑事上の責任から保護するものである。ヴァチエスラフ・ヴォロジン下院議長は、「この法案は、経済制裁下でロシア経済と国民を守る目的で策定された。法案が採択されたことにより、並行輸入品リストの商品の取引が簡素化され、価格が安定することになる」と述べた。民法典における知財の排他的権利保護に関する一部規定を適用しない商品のリストを作成する権利を政府に与える改正法は、これ以前にすでに採択済みである（2022年3月8日付連邦法第46号の第18条第13項）。ヴォロジン議長は「今後は、上記の知財の使用が法律違反にあたらぬとする規定を追加することが提案されている。また、商品に表示されているブランドアイデンティティーの使用も侵害にならない」と述べた。今後、同法案は連邦会議（上院）の承認、ロシア大統領の署名を経て発効することとなる。

※本法の内容（露語）についてはロシア下院HPで確認できる。

<https://sozd.duma.gov.ru/bill/127049-8>

プーチン大統領、ルーブル建ての債務履行を承認

6月22日付RBKによれば、プーチン大統領は、外貨建て債（ユーロ債）の債務を履行するための一時的な手続きを新設する大統領令（6月22日付大統領令第394号）に署名した。これにより、ロシア側の立て付け上は、外貨建て債の元利をルーブル建てで支払うことが可能になる。これはロシア産ガスのルーブル建て決済と同じようなスキームで、ルーブル口座の開設を必要とする。ユーロ債保有者への支払いのため、制裁対象に指定されている国家証券保管振替機関（NSD）が外国の証券保管機関の名義でルーブル口座「I」を開設する予定である。支払額の決定手続きはロシア財務省が定める。大統領令第394号によると、「証券集中保管機関が口座『I』に関する取引業務を行う場合、外国の証券保管機関の同意や指示は必要ない」とされている。また、外貨建て債の元利のルーブル建てでの支払いは、支払先の立場に関係なく、「適正に履行された」とみなされる。国際格付機関はルーブル建てでの外貨建て債の債務履行をデフォルトとみなしている。5月末、米国財務省は、ロシア国債の元利支払いを可能にしていた特例措置を延長しなかった。この特例措置失効後の最初の国債支払い期限は6月23～24日である。債務不履行後30日の猶予期間があることから、7月末にデフォルトと認定される可能性がある。

※ロシア大統領令第394号の日本語仮訳については日露貿易投資促進機構ホームページを参照（ただし、現在翻訳中で6月27日に掲載予定）→「2022年6月22日付ロシア大統領令第394号（外貨建て債務のルーブルによる履行の暫定手続きについて）」

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ロシア上院、大統領の金融特別措置導入権限を承認

6月22日付タスによれば、ロシア議会連邦院(上院)で可決された新たな法により、大統領は以下のような措置を導入することが可能になる。

- 特定の取引(外貨取引など)の禁止または制限
- 特定の債務履行に関する特例(支払い通貨の変更、債権相殺など)
- 特定の取引、外貨取引、口座(預金)開設および関連する取引につき、特別許可取得の義務づけ
- 特定の取引の実行に伴う留保
- 実行中または予定される取引の登録
- 国内通貨市場における外貨の強制両替
- 資金及びその他の資産の凍結
- 通貨取引量の制限

さらに、このような措置により、取引所における外貨売買、債券、有価証券及びその他の金融商品の売買の要件ならびに国内金融安定性の確保を目的とするその他の義務的要件を規定することも可能である。本法は大統領の署名後、発効することになる。

※本法の内容(露語)についてはロシア下院HPで確認できる。

<https://sozd.duma.gov.ru/bill/1101162-7>

(2)その他制裁関連

リトアニア鉄道、制裁対象品の同国経由カリニングラード州発着の輸送を拒否

6月19日付コメルサントによれば、リトアニア当局が、6月18日からリトアニア領土を経由するロシア・カリニングラード州発着の鉄道貨物輸送をブロックしている(地図にみるようにカリニングラード州は飛び地のロシア領)。輸送を止めているのは、具体的にはEUの制裁リストに含まれている建材、セメント、金属、その他ロシアの産業基盤にとって重要な製品である。カリニングラード商工会議所の関係者によると、リトアニアの禁止措置によってカリニングラード州への輸送量は4分の1に減少する可能性もあるという。6月18日時点では、この規制は道路輸送には適用されておらず、トラックは従来どおりリトアニア経由でカリニングラードに入っている。もう一つのルートは、ウスチルガ港(レニングラード州)とバルチースク港(カリニングラード)を結ぶ海上航路である。現在、同航路では3隻の貨物船と1隻のコンテナ船が稼働しており、積載量は約500TEU、すなわちトラック30~40台分である。リトアニア経由の鉄道ルートは、平均50両の貨車から成る列車が月に100本あり、貨車1台の積載量が約60tと想定すると、鉄道輸送による貨物量は、やはり道路や海路とは比較にならないほど多い。6月20日、ロシア外務省は在露リトアニア臨時代理大使を呼び出し、リトアニア側に強く抗議し、即座に制限を解除するよう要求した。ロシア外務省は、近々にトランジット貨物輸送が完全に回復されない場合、「ロシアは国益を守るための行動をとる権利を留保する」としているが、それがどのような行動であるかについて具体的には説明していない。

リトアニア外務省、カリニングラードへの輸送制限はEUの制裁を遵守しているだけ

6月20日付タスによれば、6月20日、リトアニア外務省は「EUの制裁対象ではない旅客・貨物のカリニングラード州発着の輸送は、リトアニア領土を経由して継続されている。リトアニアはこのトランジット輸送に対して、なんら一方的、個別的、追加的な制限を課していない。リトアニアはEUの制裁を首尾一貫して適用しているだけだ」との声明をプレスリリースした。また、同日、リトアニア外務省は、リャボコン在リトアニアロシア臨時代理大使を呼び出し、「特定の種類の商品」のカリニングラード州へのトランジット輸送に対するEUの制限措置に関する説明文書を手交した。

エストニア、ロシアからのアルコール、家具などの個人輸入を禁止

6月20日付タスによれば、エストニア関税局は、7月10日以降、ロシア製のすべてのアルコール飲料、低アルコール飲料、家具、有機肥料の持ち込みを禁止する。これらの品目は制裁の対象となっている。同局のエリック・ヘルドナ長官は、「問題を回避するため、ロシアで商品を購入する際には慎重に確認する必要があることを強調しておきたい」と

警告した。

ドイツでロシア人の不動産が初めて接收される

6月20日付イズベスチヤによれば、ミュンヘン連邦検察庁は、EUの対ロシア制裁に従って、2人のロシア人からアパートメント3戸を接收した。ロシアに対する制裁措置に従って、不動産が没収されるのはドイツでは初めて。これらアパートメントは、バイエルン州にあるもので、加えて毎月約3,500ユーロの家賃が振り込まれていた銀行口座も凍結された。この物件の所有者は、制裁リストに記載されているロシア連邦国家院(下院)議員とその妻で、アパートを賃貸していたと報じられている。

カリニングラード州、リトアニア経由の鉄道輸送禁止品リストを公表

6月21日付RIA Novostiによれば、カリニングラード州経済発展省が、リトアニアが同国経由での同州への鉄道輸送を禁止した品目のリストを公表した。具体的には、天然ガス液化機器、鑄鉄・鉄鋼製品、ジェット燃料及び燃料添加剤、航空・宇宙産業製品、サラブレッド、トリュフ及びトリュフ加工品、葉巻、香水、磁器・石・陶器製食器、家電製品(750ユーロ超)、録音機器(1,000ユーロ超)、楽器(1,500ユーロ超)などが対象とされ、リストは合計66ページに及ぶ。魚卵及び代用品、エタノール、鉱物・化学肥料、木材及び木製品の輸送は2022年7月10日から禁止される。石油、石油製品などは対象から除外されているが、2022年12月5日以降禁止される。

カナダ、ロシアの制裁対象資産の没収を可能にする法案を検討

6月21日付イズベスチヤによれば、現在、カナダ政府は、ロシアの制裁対象資産の没収を可能にする法案を検討している。6月20日、クリスティア・フリーランド・カナダ副首相がこれを明らかにした。米国のジャネット・イエレン財務長官との共同記者会見で、同副首相は、ロシアの制裁対象資産の没収を可能にする措置を含む法案が数日中に可決されることへの期待を表明した。

アイルランド、17億ユーロのロシア資産を凍結

6月21日付イズベスチヤによれば、6月21日、アイルランド政府は、対ロシア制裁の一環として推定17億2,000万ユーロ分のロシア資産を凍結したと発表した。アイルランド中央銀行の公式データによると、凍結されたのは制裁対象のロシアの個人や法人に関連する様々な基金や企業の資産となっている。

EU、金取引に関する制裁を検討か

6月21日付Gazeta.ruが伝えるロイター通信の報道によると、欧州委員会が第7弾の対ロシア制裁パッケージに金の取引を含める可能性があるという。この制裁がロシアからの金の輸出か、あるいはロシアへの輸入に適用されるのかは今のところ不明だ。ロシア側の専門家は、制裁が金取引に及ぶということは、制裁対象のネタが尽きてきたことを意味するとみている。また同じ専門家によれば、すでに米国がロシアの大手銀行(ロシアから世界市場への金の主要供給者)に対して制裁を課し、英国のロンドン貴金属市場協会(LBMA)が3月にロシアの金精錬業者をすべて公認リストから外しているため、たとえEUがロシアによる金の輸出に対し新たに制裁を発動したとしても、追加的な影響はそれほどないはずだという。また輸入に関しても、ロシアは輸出の数十分の一程度の金加工品(宝飾品、電子部品用)を輸入しているだけなので、ほとんど影響はないとしている。西側諸国としては、金による決済でロシアが石油やガスを輸出する可能性を排除したいという思惑があるのかもしれないが、ロシアでは今のところ、そのようなアイデアが検討されたことはない。

